

令和 5 年 6 月 5 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01641

研究課題名(和文)ネパールにおける安全で安心な学校づくりのための開発モデルの実証的研究

研究課題名(英文) Empirical Research for Developing a Model of Realizing Secure and Safe School Environment in Nepal

研究代表者

石田 洋子 (Ishida, Yoko)

広島大学・I D E C 国際連携機構：CICE・教授

研究者番号：20772461

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 5,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、ネパール山岳地域の学校において、新型コロナウイルス感染拡大による学校閉鎖時にどのように子どもたちへの教育提供が確保されたかを確認するために、校長200名への質問票調査を行い、成功事例と考えられる6校で参加型評価ワークショップを行い、校長に対して詳細インタビューを行った。その結果、中央政府からの指示に従って学校閉鎖は決定されたが、閉鎖のタイミングや方法、子どもへの対応などについて、校長を中心に教員及び保護者が協力して意思決定して対応したこと、子どもには対面による小規模クラスが有効であったことが理解された。本研究結果を英語論文に取り纏め、国際ジャーナルに投稿中である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ネパール山岳地域においてはWiFiへのアクセスが困難で、パソコンもない学校や家庭が多いためオンライン授業の提供は難しい中、教員が家庭訪問をして個別指導をする、小規模グループ授業をする、携帯電話等を使ってのオンライン指導をするなどの授業方法が試行錯誤的に行われたことが理解された。保護者や地域住民の協力を得て行う小規模グループによる授業が、子どもたちにとって精神的な支えにもなり、学習意欲をあげるのに役立つことが分かった。これらのプロセスを通して、日本の技術協力で行われる専門家が現地に入って技術移転を行う現場主義(ハンズオン)のアプローチが成果を上げて、学校運営に生かされていることが理解された。

研究成果の概要(英文)：In order to ascertain how educational provision for children was ensured in schools in the mountainous areas of Nepal during the period of school closure due to the spread of COVID-19, the study conducted a questionnaire survey of 200 principals, participatory evaluation workshops at the six schools that were considered successful cases, and in-depth interviews with the headteachers. As a result, it was understood that, although the decision to close the schools was made in accordance with the instructions from the central government, the headteachers, teachers, and parents cooperated in making decisions about the timing and method of the closure and how to respond to the children, and that small classes with face-to-face interaction were effective for the children. Based on the results of the study, an English paper, "How did school-based management work to get through the COVID-19 pandemic in Nepal?" has been compiled and is being submitted to an international journal.

研究分野：教育社会学

キーワード：学校運営 住民参加 参加型評価 COVID-19

1. 研究開始当初の背景

本研究の研究代表者は、2007年から2015年9月まで上記の国際協力機構（JICA）による教育分野の技術協力「ネパール国小学校運営改善プロジェクト（SISMプロジェクト）」の総括を務めた。ネパール大地震発生時（2015年4月25日）もカトマンズにいたことから、現地で緊急支援に携わるとともに、復興プロセスやスクールガバナンスの役割、学校と地域住民間のコミュニケーションに関する研究にも着手した。研究代表者は、2015年10月から広島大学教育開発国際協力研究センターの教授となり、2016年度挑戦的萌芽研究に採択された「ネパール地震復興から再考するスクールガバナンス強化による教育開発に関する研究」を通して、上記SISMプロジェクトによって強化された学校運営改善の状況と地震からの復興進捗の関連性について研究を行った。同研究では、被災地サンプル校への定期的訪問による観察と聞き取り調査、校長に対する質問票調査、地震から3年後のサンプル校における参加型評価を通してデータ収集・分析を行った。

また、研究代表者は、2016年度文部科学省日本型教育の海外展開推進事業（EDU-Port ニッポン）公認プロジェクトに採択されたネパールに対する「子どもの主体性を培う『日本型防災教育モデルBOSAI』を用いた安全で安心な学びの環境づくり支援」を通して、神戸震災後の県立芦屋高校等の経験を踏まえ、被災校において子どもを中心に学校関係者と地域住民を巻き込み学校周辺と通学路の防災マップを作成する「防災マッピング・ワークショップ」を行って、校長や教



シレ・デヴィ中学校での
防災マッピング・ワークショップ

員、子ども達、地域住民にみられる意識や態度の変化を研究した。前者研究で、SISMプロジェクトにより直接的指導を受けた学校群は、間接的指導を受けた学校群に比べて、校長や教員、地域住民が、学校や子どもたちに対する自らの役割をより理解し、学校との結びつきも強く、主体的に外部資金を調達して教育環境の復旧を早期に達成した傾向が確認された。参加型評価では復興に係る活動の優先度付けと実際に行った活動を比較して復興プロセスを振り返り、参加者には今後の改善への青写真が生まれた。後者研究では、子ども達の意見に沿って学校や通学路の安全性が確認されることで子どもの自主性や自信が生まれ、校長や教員、地域住民間の結びつきが強化されたことが確認された。

2. 研究の目的

本研究は、研究代表者がこれまでネパールにおいて行ってきた実践及び研究の成果、並びに動機付けの自己決定理論に基づいて、学校運営改善プロセスに防災教育及び参加型評価の活動を有機的に組み合わせて、学校運営を持続的に機能させる「安全で安心な学校づくりのための開発モデル」を提案し、その有効性についてネパールの被災地の学校を対象に実証的研究を行うことを第一の目的とした。さらに、JICA支援で行われたSISMプロジェクトによって強化が図られた学校運営が、地震からの復興プロセス、並びにネパール政府が連邦制を導入したことに

より教育行政の分権化が進む中で、現在どのように機能しているのかを確認し、また、他の援助機関のアプローチと比較分析して日本型教育協力の特徴と課題の考察も目指した。

上記の通り、本来は2015年のネパール地震被災地のサンプル校において開発モデルの検証を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症及びデング熱感染拡大によりこうした活動は不可能となった。このため代替案として、新型コロナウイルス感染拡大による学校閉鎖の時期に学校運営が地域住民からの支援を受けてどのように対応し、子どもたちへの教育提供が確保されたかを確認するとともに、そこに日本による技術協力によるアウトカムがどのように貢献しているかを検討し、日本の教育協力の特徴と課題を明らかにすることを目的として実施した。

3. 研究の方法

ネパールは77郡から構成され、そのうち日本の技術協力に対する終了時調査の結果が比較的良好であったダディン郡とゴルカ郡を本研究の対象郡として選定した。本研究は、以下の4つのステップで行った。

ステップ1： COVID-19感染拡大期に生じた様々な困難に対する学校の対応を把握するために、校長を対象にアンケート調査を実施

ステップ2： 質問票調査の結果に基づき、成功事例とみなせる学校（COVID-19の学校閉鎖の時期の前後で生徒の学習達成度や中退率が悪化していない）を抽出

ステップ3： 成功事例の学校で参加型評価ワークショップを開催し、感染拡大の時期の学校の対応について振り返りを実施

ステップ4： 住民参加型の学校運営がどのように機能し、JICAの技術協力からのポジティブな変化や学習が成功事例に貢献したかどうかを理解するために、校長と学校運営委員会メンバーに対して詳細なインタビューを実施

質問票調査の結果から、中退率がCOVID-19感染拡大期前とほぼ変わらないか、流行後に改善している学校として、ダディン郡のサンプル校から3校、ゴルカ郡のサンプル校から3校と合計6校を選定した。これら6校で、代表研究者及びネパール人研究パートナー3名によって、2022年10月にダディン郡、同年12月にゴルカ郡において、参加型評価ワークショップとフォーカスグループインタビューを実施した。ワークショップとフォーカスグループインタビューの結果に基づき、2023年1月にダディン郡、2月にゴルカ郡で、代表研究者及びネパール人研究パートナー3名は、対象6校の校長に対する詳細なインタビューを実施した。これらのインタビュー結果を踏まえて、学校でよい成果を生み出す要因や、SISMから学んだことをどのように活用したかを明らかにするために定性的な分析を行った。



ゴルカ郡での
グループディスカッション

4. 研究成果

質問票調査及びワークショップ等から得られたデータの主な分析結果は以下の通り。

学校閉鎖中の代替教育手段として各学校がどのように授業を提供したかを尋ねたところ、最も多かった回答は「ハイブリッド授業」であった。ただし、これは先進国で一般的な、オンライン授業と対面授業を組み合わせたハイブリッド授業とは異なり、家庭訪問や宿題の提供、携帯電話での授業などの組み合わせがハイブリッド授業と呼ばれているようだ。サンプル校で多く採用されていたハイブリッドクラスを含め、教員や時には保護者が提供した代替教育方法は以下の通りである：

- 1) 授業を提供しなかった
- 2) 宿題を課す
- 3) 少人数グループに対する対面授業を行う
- 4) 携帯電話によるオンライン授業を行う
- 5) ハイブリッド授業Ⅰ：宿題と家庭訪問の組み合わせ
- 6) ハイブリッドクラスⅡ：宿題と少人数制の対面指導の組み合わせ
- 7) ハイブリッドクラスⅢ：宿題と携帯電話によるオンライン指導の組み合わせ
- 8) ハイブリッドクラスⅣ：少人数グループに対する対面授業と携帯電話によるオンライン授業の組み合わせ。

学校における COVID-19 感染拡大前後の中退率の変化について、ダディン郡とゴルカ郡の 117 人の校長（58.5%）が、中退率はほぼ変わらなかったと回答した。一方、「増加した」と回答した校長は 63 名（31.5%）、「減少した」と回答した校長は 20 名（10.0%）であった。ダディンとゴルカを比較すると、ダディングの小学校の校長 16 名（22.9%）が中退率の上昇を報告し、ゴルカの校長 18 名（45%）が上昇を報告した。中退率の変化を代替教育手段別にみると、「宿題のみ」「ハイブリッドクラスⅠ（宿題と家庭訪問）」「ハイブリッドクラスⅡ（宿題と携帯電話によるオンライン授業）」では、他の代替教育手段に比べて中退率が上昇した割合が大きい。オンライン授業、少人数グループ授業、ハイブリッドⅣ（少人数グループ授業と携帯電話による授業）、ハイブリッドⅡ（宿題と少人数グループ対面授業）を提供する学校は、他の選択肢を提供する学校よりも中退者が比較的少なかった。宿題と少人数の対面授業や携帯電話によるオンライン授業を組み合わせた代替教育手段は、生徒をより安心させたり、やる気を起こさせたりするかもしれない。

成功事例校として選定したダディン 3 校とゴルカ 3 校において、2022 年 10 月にダディン、12 月にゴルカで、生徒、教師、保護者を対象とした参加型評価ワークショップを開催した。ワークショップの所要時間は約 2 時間から 2 時間半で、研究代表者とネパール人研究パートナー 3 名がファシリテーターとして参加した。ダディンでは 3 校から 60 名（生徒 29 名、SMC メンバーでもある保護者 19 名、教師 12 名）、ゴルカでは 68 名（生徒 29 名、SMC メンバーでもある保護者 25 名、教師 14 名）がワークショップに参加した。

ワークショップでは、参加者がグループワークで主な活動を思い出し、時系列で紙に書き出し、いつ、誰が、どのようにその活動を行い、どのような効果があったかを話し合った。グループワークの成果をグループ発表で共有した後、参加者はそれぞれの視点から代替教授法を「良くない=1、中立=2、良い=3」の 3 段階でレーティングを行った。参加者による評価結果（平均評価点）は、表 2 の通りである。

表 2：ステークホルダーによる代替教育手段に対するレーティング結果（平均値）

Teaching method	Rating Average (Not good = 1, Neutral = 2, Good = 3)			
	Students	Parents/SMC	Teacher	Total
<u>Dhading</u>				
Home visit	1.70	1.43	2.60	1.82
Online class (Zoom, Teams)	1.76	1.60	1.73	1.70
Group face-to-face teaching	2.55	2.79	2.45	2.61
Homework	2.28	2.47	2.17	2.32
TV and radio teaching	1.45	1.14	1.60	1.39
<u>Gorkha</u>				
Home visit	2.22	2.80	2.14	2.33
Online class (Zoom, Teams)	2.10	2.88	1.40	2.23
Group face-to-face teaching	2.79	2.04	2.64	2.49
Homework	2.22	2.00	1.71	2.00
TV and radio teaching	1.72	1.85	1.27	1.64

ダディンでは、生徒と SMC メンバーの保護者は「小グループによる対面授業」を高く評価し、教員は一般に「家庭訪問」を好む結果となった。ゴルカでは、生徒と教員は「グループでの対面授業」を高く評価したが、保護者と SMC メンバーは家庭訪問とオンライン授業（Zoom、Teams）を好んだ。閉校期間中の実体験に基づくと、「小グループによる対面授業」が最も高い評価となった。教員、保護者、学校運営委員会、並びに生徒の回答を分析した結果、限られた資源で困難な状況に対応するために、協力し合っていることが理解された。彼らは、試行錯誤しながら、より適した代替教育手段を開発する努力を行った。中央政府もオンライン授業やテレビ・ラジオ番組について提言を行ったが、現地の状況には合わなかった。

成功事例となった学校校長のストーリーテリング結果は、学校運営の地域密着型アプローチが、学校で適切な対応を計画・実施する上で重要な役割を果たすことを示すエビデンスとなる。校長は強いリーダーシップを持っており、教員、学校運営委員会メンバー、PTA、保護者、生徒との協力の重要性を理解していることが明らかとなった。中央政府からの指示を受けて学校閉鎖を決定する際も、学校再開の方法と時期を決定する際も、校長はこれらのステークホルダーを意思決定の話し合いに招いていた。日本の技術協力による成果との因果関係を明確に示すことはできなかったが、成功事例校は、校長が住民参加による学校運営を適切に実践し、強いリーダーシップとステークホルダーとの協働により、明らかに恩恵を受けたと考えられる。

なお、失敗事例校については、困難を乗り越えてきた学校の中から失敗事例校を選ぶのは不適切であると考えられ、今回は選ばなかったが、ネパールの学校において技術協力の成果がどれだけ効果的で持続的に維持・発展しているかを明らかにし、今後の日本のハンズオン方式の技術支援プロジェクトに役立つ教訓を得るために、今後の研究において成功事例と失敗事例の比較研究を行う予定である。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Yoko Ishida	4. 巻 22-2/23-2
2. 論文標題 How does the newly added DAC evaluation criterion "coherence" contribute to achieving the SDG target 4.c for teachers?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of International Cooperation in Education	6. 最初と最後の頁 15 30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Samsudin Mohd Ali, Moen Melanie Carmen, Hai Pham Thi Thanh, Hagos Hailu Belay, Hidayat Arif, Ishida Yoko, Kusakabe Tatsuya, Ozawa Hiroaki, Ishak Nor Asniza, Malik Shaik Abdul, Ismail Bin Mohamed, Owoyemi Toyin Eunice, Anangisye William AL, Mgonda Nkanileka Loti, Asimwe Joyce Ayikoru, Kyasanku Charles	4. 巻 1-14
2. 論文標題 Indicators for the Measurement of Teachers' Professional Identity across Asia and Africa: A Delphi Study	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Asian and African Studies	6. 最初と最後の頁 1 14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/0021909621992785	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 石田洋子	4. 巻 20
2. 論文標題 ジェンダーの観点からみる途上国における教育開発	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ぶらくしす	6. 最初と最後の頁 113 123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 石田洋子、江寄那留穂、芦田明美
2. 発表標題 開発途上国における教授学習過程の解明
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石田洋子
2. 発表標題 ネパール地震復興プロセスにおける住民参加による学校運営の役割に関する考察
3. 学会等名 国際開発学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Nobuko Kayashima, Kazuo Kuroda, Yuto Kitamura, Yoko Ishida	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 385
3. 書名 Japan's International Cooperation in Education: History and Prospects	

1. 著者名 石田洋子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 19
3. 書名 日本の国際教育協力-第5章 教育行政強化と学校運営改善	

〔産業財産権〕

〔その他〕

https://bosai.school/ 「ネパールにおける安全で安心な学校づくりのための開発モデルの実証的研究」 http://bosai.school/
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------